

## 1 評価

教育、研究、社会貢献、グローバル化、大学運営それぞれの分野において、意欲的な取組がされており、概ね順調に業務が遂行されていると評価する。

## 2 各委員からの主な意見等

### (1) 教育

- 経済的理由により修学困難な学生を支援するため、予算の確保と授業料免除選考基準の改正を実施した。それにより、第3期中期目標期間中における授業料全額免除許可者の割合は75%以上となり、目標値の15%以上を大きく上回ったことは、大いに評価できる。
- 教員の資質向上及び教員養成についての課題を北海道教育委員会や札幌市教育委員会と共有し、連携協力するための協定を締結したことは、教職の魅力向上や、教員志願者の更なる確保に向けた取組として評価できる。
- 新たな高大接続を見据えた大学入試改革、学校における新たな学びのための、アクティブ・ラーニングやICT教育を取り入れた大胆なカリキュラム改革を中期目標に掲げ、双方向遠隔授業システムの導入、「学校臨床研究」などのアクティブ・ラーニング型授業の実施、e-learningシステム(eLCoRE)を用いた研究倫理教育等に着実な成果をあげており、評価できる。
- 教育実習の前後に「教育実習前CBT」、「学校臨床研究」、「教職実践研究」を行うことで、理論と実践の往還が図られており、学生からの高評価につながっていることは評価できる。
- グローバル化への対応の一つとして、2020年度から開始された小学校高学年の英語教育の実施に関し、オンライン協働・学修用プラットフォーム(CoIIaVOD)を用いて授業分析データの収集を行い、本学英語教育講座においてその活用を実施し、小学校における英語教育の実践的指導力向上を図ったことは評価できる。
- 教職大学院において、現職教員入学者を対象にした履修期間短縮の制度である「短期履修学生制度」を創設し、実施している点は評価できる。

- 学校臨床教授、教職実践コーディネーター等の専任教員を増やすことで教育の質の向上が図られている点は評価できる。一方、教員数全体で見れば専任教員の数は減っており、専門分野の非常勤講師に頼らざるを得ない事情も各専攻・分野で抱えていると推察される。今後バランスのとれた教員配置が実現されることを期待する。
- ミッションの再定義において、教員就職率75%の達成を目標にしている。これについては、様々な努力がうかがわれ、釧路キャンパスでは特に優れた成果を挙げていることは評価できる。他キャンパスにおいても、目標達成に向けた更なる取組を期待する。
- 新たな入試方法として導入された教員養成特別入試により、教員を強く志望する学生を多面的に評価し確保することで、将来的に正規教員採用率の上昇につながることを期待する。

## (2) 研究

- 本学の個性を踏まえた研究活動を活性化させるために、学長戦略経費を投入し、「重点分野研究プロジェクト」を活用し、さらに、学校現場や地域の問題解決に資する研究が継続研究できるように進められていることは評価できる。
- HATO プロジェクトの研究成果を生かして、特に本学が取り組む「小学校英語教育の指導力向上」と「へき地・小規模校での現職教員支援」について、教員養成を行う全国の大学・学部へ情報提供を行い、継続的に交流と支援を実施していることは評価できる。
- へき地・小規模校教育に特化した全国唯一のセンターである「北海道教育大学へき地・小規模校教育研究センター」を設置して以来、フォーラムの開催、教材開発など精力的に研究成果が発信されており、評価できる。

## (3) 社会貢献

- 北海道教育大学の特色の一つと言える「へき地教育」を情報提供やネットワークの構築により普及させ、またさらなる研究成果を上げ、地域貢献の実績ともなっていることは評価できる。
- 「学校教育における諸課題の解決」のために、北海道教育委員会の要請に応じた教育委員会からの派遣教員入学者の「短期履修学生制度」を創設し、現職教員の教職大学院での学修の保証と現場還元のスピード化に対応してきたことは評価できる。

- へき地・小規模校での教育実習を活用し、北海道や市町村、教育委員会、学校との連携を積極的に推進することで、教員志願者数の拡大だけでなく、地域の活性化・地域創造につながるような取組を期待する。

#### (4) グローバル化

- へき地教育用に開発した「へき地・複式学級における学習指導の手引き」を JICA と連携して、外国からの研修生に対する教材として活用したことは、日本での成果を外国への貢献に活用しようとする野心的な試みとして評価できる。
- グローバル教員養成プログラムの実施、留学生の派遣拡大のための短期プログラムの開設、受入拡大のための日本語・日本文化研修の開設などにより、留学生の受入・派遣共に拡大したこと、特に長期留学者が増加していることは評価できる。
- グローバル人材育成推進のために「グローバル教員養成プログラム」を実施し、卒業する際の修了認定要件となる語学基準に到達し修了した受講学生の割合は目標値より劣るものの、ほぼ全ての学生が履修認定以上の成績を修めており、今後を期待する。

#### (5) 大学運営

- 国立大学の予算削減の続く中で、大学運営上、外部資金の獲得は極めて重要である。その中で、平成 27 年度以降、基金の受入額が毎年、著しく増加しており、評価できる。
- 「キャンパス活性化リノベーション事業」が創設され、積極的な寄附金募集によるキャンパスの改修工事などの実現など、魅力あるキャンパス作りを推進している点は評価できる。
- 教員評価制度の「3 年度ごとの評価」を実施し、研究活動の継続性から学長表彰を行ったことは、教員の意識改革につながる重要な取組として評価できる。
- 教員養成課程の実践的指導力の育成・強化のため、学校での指導経験のある大学教員の割合を 35% 以上にしたことは評価できる。
- 附属学校園の機能強化を図るため、専任の校園長を配置できる体制を整備し、令和 2 年度から附属旭川幼稚園に専任園長を配置することとなったことは評価できる。

## (6) 新型コロナウイルス

- 新型コロナウイルスの感染拡大の兆しがみられる中、令和2年2月25日に危機対策本部を設置して以降、連日にわたり危機対策本部会議を開催し、本学としての対応方針を定め、卒業式・入学式の中止・授業開始日の延期をはじめ様々な難しい課題に対し、学生の健康・安全を第一に考えて対応を行ったことは、適切であったと評価できる。
  
- 新型コロナウイルスは、三密を避けるなど人々の生活に大きな変化をもたらし、登校を伴わないオンライン講義を実施するなど、大学の授業の在り方にも大きな影響を与えた。Zoomなどオンライン会議システムも進化しつつあり、アクティブ・ラーニングの可能性についても論じられるところであるが、実験や実習及びコミュニケーション能力の育成など対面を伴う教育の場は必要であり、ポスト・コロナにおける大学授業のあり方について、検討を期待する。